熱を活用した次世代型蓄エネルギー技術実用化推進事業

2019年度要求額
1,450百万円（830百万円）

背景・目的

- 温室効果ガス排出量の削減目標の達成のためには、再生可能エネルギーの最大限の活用が必須。
- 太陽光や風力等、天候や時間帯、季節等により出力が変動する不安定な再生可能エネルギーの安定利用にあたっては、蓄電池をはじめとするエネルギーキャリア等による蓄エネルギー技術が開発・活用されてきた。
- 本事業では、系統に接続しない自立・分散型の再生可能エネルギーの地産地消の促進のため、再生可能エネルギーを熱の形で需要家側で蓄え、用事に再び利用可能な新たな自立・分散型の蓄エネルギー技術の確立を目的とする。
- 当該技術の確立に当たっては、設置する各地域の実情に応じて規模等を最適化検討するとともに、周辺環境への負荷の低減を図ることとする。

事業スキーム

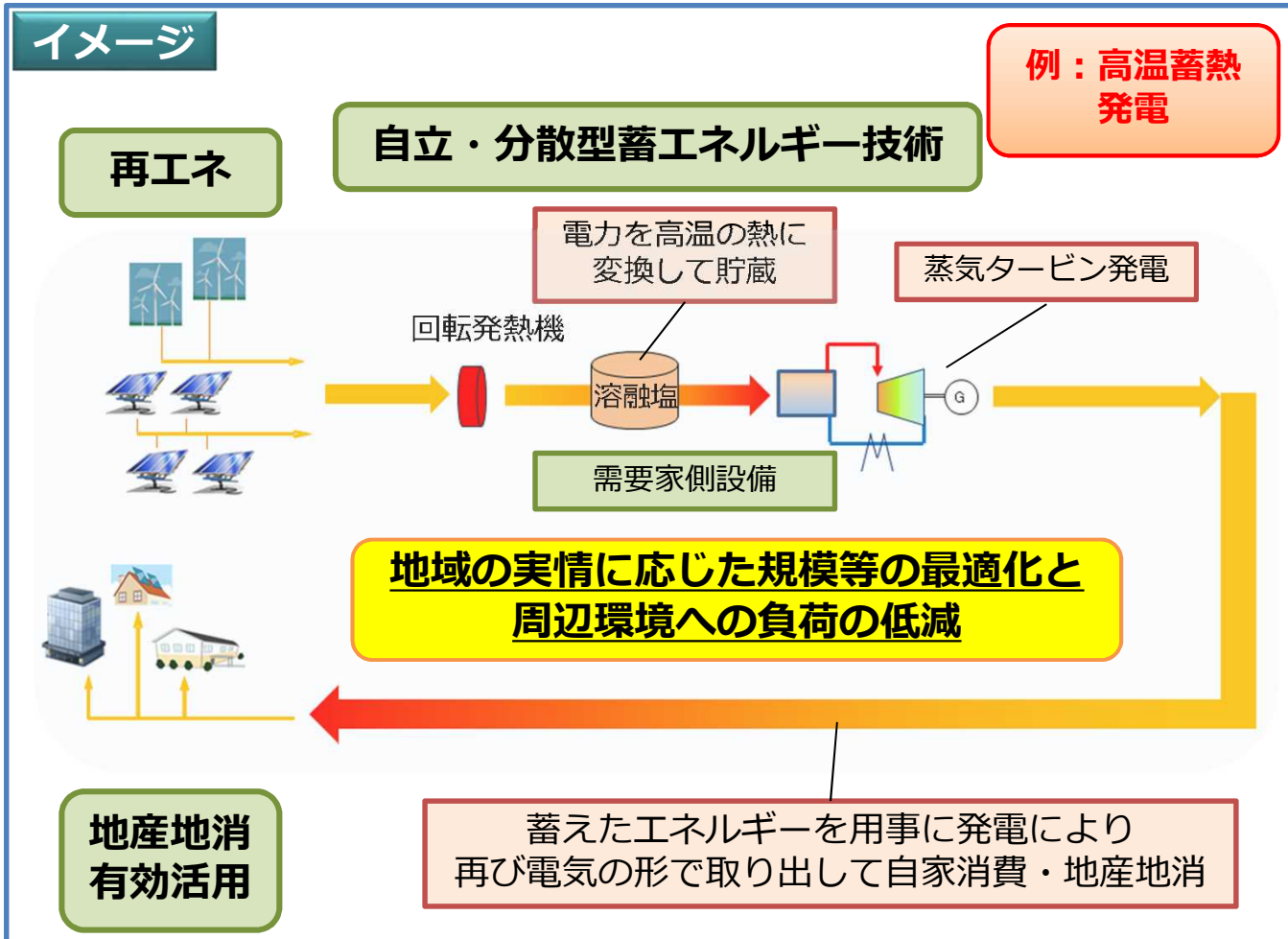
- 委託・補助対象：民間団体等
- 実施期間：平成30年度～34年度（2022年度）
- 補助率：最大２／３

期待される効果

- 再生可能エネルギーの地産地消の促進に資するコスト効率的な新規の蓄エネルギー技術を平成34年度（2022年度）に2件確立する。

事業概要

事業目的・概要等

- 再生可能エネルギーの出力を需要家側で熱の形で蓄え、用事に再びエネルギーを取り出して地産地消することのできるコスト効率的な新規の蓄エネルギー技術の開発・実証を行う。各地域の実情に応じた規模等の最適設計を行うとともに、周辺環境への負荷の低減を図る。

イメージ